

宮崎労働局発表  
平成29年3月31日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 山下 拓志  
職業安定課長 児玉 太  
地方労働市場情報官 橋本 智晴  
(代表電話)0985(38)8823

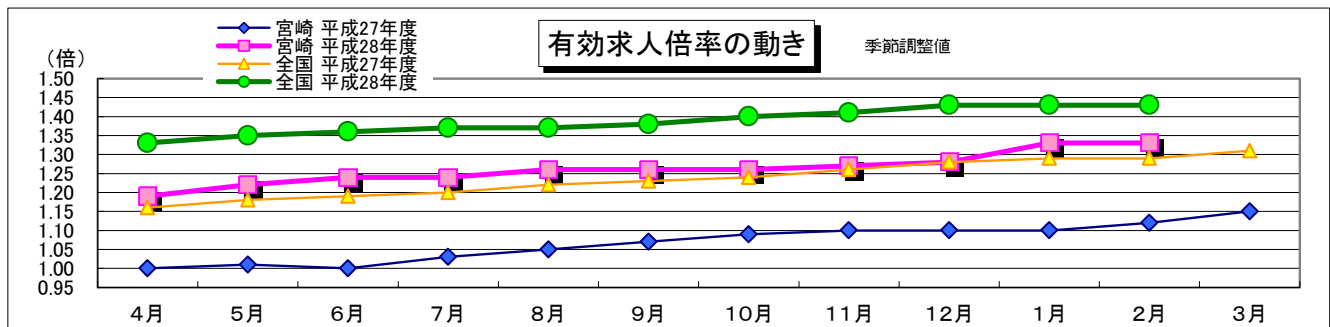
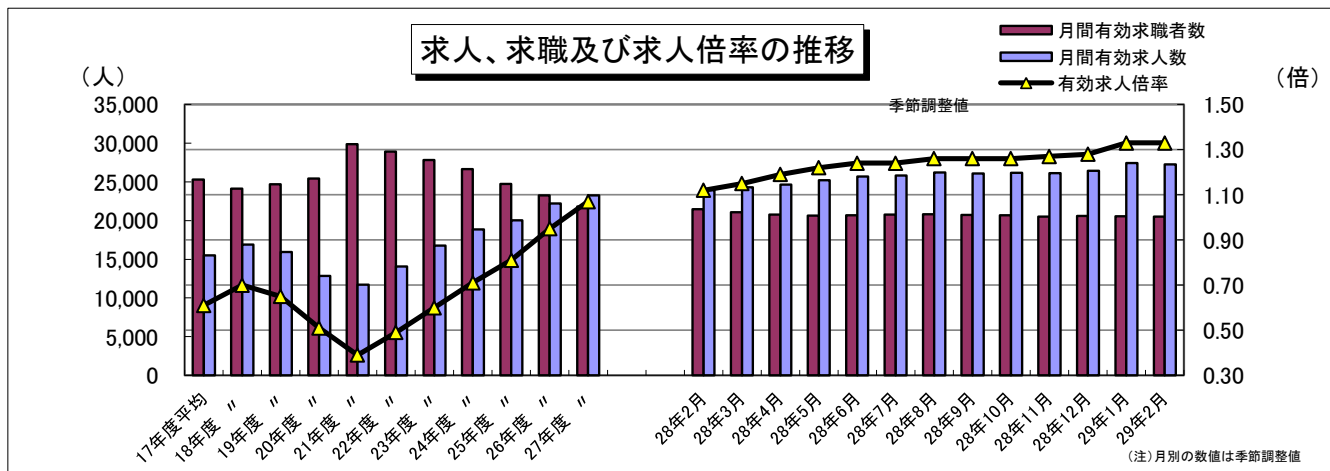
報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成29年2月分)

平成29年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍と前月と同水準。  
有効求人倍率は、24ヶ月連続で1倍台を維持。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で1.33倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.3%減、前年同月比(原数値)で4.4%減(71ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.6%減、前年同月比(原数値)で13.6%増(44ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は6.0%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)12.3%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.3%減少し、有効求人数(同)は前月比0.6%減少したこと  
から、前月と同水準の**1.33倍**となった。なお、前年同月比は、0.21ポイント上昇し84ヶ月連続の上昇となっている。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で6.0%(349人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.4%(910人)減少し71ヶ月連  
続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(62人)減、離職者が1.5%(31人)減、無業者が19.4%(49  
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は4.3%(18人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で12.3%(1,173人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で13.6%(3,384人)の増加で  
44ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が651人(56.7%)  
増、卸売業、小売業が219人(16.7%)増、医療、福祉が151人(5.7%)増等となる一方、情報通信業が82人(36.9%)減、学術研究、専門・技術サービス業  
が50人(22.1%)減、鉱業、採石業、砂利採取業が5人(62.5%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で1,173人(12.3%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.00	1.03	1.05	1.07	1.09	1.10	1.10	1.10	1.12	1.15
	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	
	対前年同月差	0.19	0.21	0.24	0.21	0.21	0.19	0.17	0.17	0.18	0.23	0.21	
全国	平成27年度	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31
	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	
	対前年同月差	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,452人で6.0%(349人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.6%(62人)減、離職者が1.5%(31人)減、無業者が19.4%(49人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は4.3%(18人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.5%(74人)減、25~34歳が0.6%(6人)減、35~44歳が2.4%(23人)減、45~54歳が5.0%(38人)減、55歳~64歳が4.1%(24人)減、65歳以上が18.9%(23人)増で、全体では3.5%(142人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が10.2%(97人)減、「事務的職業」が5.1%(79人)減、「販売の職業」が15.0%(74人)減、「サービスの職業」が12.4%(121人)減、「農林漁業の職業」が12.9%(11人)減、「生産工程の職業」が7.5%(41人)減、「輸送・機械運轉の職業」が0.9%(2人)増、「建設・採掘の職業」が16.8%(24人)減、「運搬・清掃等の職業」が3.9%(26人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452		57,287
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%	-4.6%	-6.7%	0.8%	-6.0%		-4.8%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,674人で12.3%(1,173人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が651人(56.7%)増、卸売業、小売業が219人(16.7%)増、医療、福祉が151人(5.7%)増等となる一方、情報通信業が82人(36.9%)減、学術研究、専門・技術サービス業が50人(22.1%)減、鉱業、採石業、砂利採取業が5人(62.5%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で1,173人(12.3%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674		105,688
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%	21.3%	9.7%	15.2%	12.3%		11.6%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,377件(14.6%)減の8,023件となり、就職件数は65件(2.7%)減の2,307件となった。就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント上回って42.3%となった。

うち、パートの紹介件数は24件(1.0%)減の2,335件となり、就職件数は14件(1.7%)増の815件となった。  
就職率(対新規求職者)は、6.9ポイント上回って52.8%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307		25,288
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%	0.4%	-9.9%	-0.9%	-2.7%		-4.8%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%		44.1%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.81倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 10,969人 常用フルタイム有効求職者数 13,502人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年4月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年2月	29年1月	対前月 増減率(差) (%)	28年2月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,804	18,914	4.7	20,714	▲4.4
季節調整値	* 20,499	* 20,561	▲0.3	21,468	—
2 新規求職申込件数(件)	5,452	5,811	▲6.2	5,801	▲6.0
3 月間有効求人数(人)	28,193	27,002	4.4	24,809	13.6
季節調整値	* 27,274	* 27,438	▲0.6	23,970	—
4 新規求人数(人)	10,674	11,100	▲3.8	9,501	12.3
5 紹介件数(件)	8,023	7,122	12.7	9,400	▲14.6
6 就職件数(件)	2,307	1,985	16.2	2,372	▲2.7
7 就職率(6/2)(%)	42.3	34.2	8.1	40.9	1.4
8 充足数(件)	2,251	1,909	17.9	2,294	▲1.9
9 充足率(8/4)(%)	21.1	17.2	3.9	24.1	▲3.0

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年2月	29年1月	前月差 (ポイント)	28年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.33	1.33	0.00	1.12	0.21
全国	1.43	1.43	0.00	1.29	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年2月	29年1月	前月差 (ポイント)	28年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.53	1.56	▲0.03	1.25	0.28
延岡	0.98	1.00	▲0.02	0.91	0.07
日向	1.18	1.09	0.09	0.97	0.21
都城	1.81	1.77	0.04	1.45	0.36
日南	1.04	1.09	▲0.05	1.13	▲0.09
高鍋	1.22	1.27	▲0.05	0.98	0.24
小林	1.50	1.50	0.00	1.45	0.05
県計	1.42	1.43	▲0.01	1.20	0.22

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年2月	29年1月	前月差	28年2月	前年同月差
福岡	1.39	1.40	▲0.01	1.24	0.15
佐賀	1.17	1.19	▲0.02	1.03	0.14
長崎	1.14	1.13	0.01	1.07	0.07
熊本	1.47	1.49	▲0.02	1.19	0.28
大分	1.31	1.34	▲0.03	1.09	0.22
宮崎	1.33	1.33	0.00	1.12	0.21
鹿児島	1.10	1.12	▲0.02	0.94	0.16
沖縄	1.02	1.08	▲0.06	0.92	0.10

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年2月	29年1月	対前月 増減率・差 (%)	28年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,285	6,198	1.4	6,400	▲1.8
2 新規求職申込件数(件)	1,544	1,792	▲13.8	1,745	▲11.5
3 月間有効求人数(人)	10,022	9,828	2.0	9,054	10.7
4 新規求人数(人)	3,797	3,983	▲4.7	3,449	10.1
5 紹介件数(件)	2,335	1,989	17.4	2,359	▲1.0
6 就職件数(件)	815	718	13.5	801	1.7
7 充足数(件)	780	693	12.6	776	0.5
8 充足率(%)	20.5%	17.4%	3.1	22.5%	▲2.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年2月	517	1,013	941	728	559	145	3,903
	28年2月	591	1,019	964	766	583	122	4,045
	前年比	▲12.5%	▲0.6%	▲2.4%	▲5.0%	▲4.1%	18.9%	▲3.5%
在職者	29年2月	194	469	458	335	203	22	1,681
	28年2月	243	457	473	352	194	24	1,743
	前年比	▲20.2%	2.6%	▲3.2%	▲4.8%	4.6%	▲8.3%	▲3.6%
離職者	29年2月	269	503	443	363	332	108	2,018
	28年2月	285	506	441	378	356	83	2,049
	前年比	▲5.6%	▲0.6%	0.5%	▲4.0%	▲6.7%	30.1%	▲1.5%
事業主都合	29年2月	27	85	103	93	87	40	435
	28年2月	29	93	83	88	96	28	417
	前年比	▲6.9%	▲8.6%	24.1%	5.7%	▲9.4%	42.9%	4.3%
自己都合	29年2月	239	414	333	256	211	55	1,508
	28年2月	254	409	341	276	208	41	1,529
	前年比	▲5.9%	1.2%	▲2.3%	▲7.2%	1.4%	34.1%	▲1.4%
無業者	29年2月	54	41	40	30	24	15	204
	28年2月	63	56	50	36	33	15	253
	前年比	▲14.3%	▲26.8%	▲20.0%	▲16.7%	▲27.3%	0.0%	▲19.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況					
	29年2月	29年1月	前月比 (%)	28年2月	前年同 月比(%)	
産 業 平 成 2 7 年 1 月						
A.B 農、林、漁業	229	281	▲18.5	222	3.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	5	▲40.0	8	▲62.5	
D 建設業	656	675	▲2.8	658	▲0.3	
E 製造業	870	1,038	▲16.2	815	6.7	
食料品製造業	246	298	▲17.4	262	▲6.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	44	15	193.3	39	12.8	
繊維工業	88	177	▲50.3	63	39.7	
木材・木製品製造業	53	119	▲55.5	62	▲14.5	
家具・装備品製造業	2	15	▲86.7	16	▲87.5	
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	2	200.0	11	▲45.5	
印刷・同関連業	40	40	0.0	25	60.0	
化学工業	66	13	407.7	58	13.8	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	19	54	▲64.8	23	▲17.4	
ゴム製品製造業	4	15	▲73.3	5	▲20.0	
窯業・土石製品製造業	29	24	20.8	25	16.0	
鉄鋼業	1	3	▲66.7	1	0.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	34	44	▲22.7	34	0.0	
はん用機械器具製造業	19	40	▲52.5	21	▲9.5	
生産用機械器具製造業	13	9	44.4	6	116.7	
業務用機械器具製造業	32	18	77.8	45	▲28.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	23	56.5	41	▲12.2	
電気機械器具製造業	70	36	94.4	29	141.4	
情報通信機械器具製造業	37	27	37.0	12	208.3	
輸送用機械器具製造業	14	45	▲68.9	22	▲36.4	
その他の製造業	17	21	▲19.0	15	13.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	200.0	4	▲25.0	
G 情報通信業	140	201	▲30.3	222	▲36.9	
H 運輸業、郵便業	443	531	▲16.6	414	7.0	
I 卸売業、小売業	1,527	1,438	6.2	1,308	16.7	
J 金融業、保険業	92	53	73.6	52	76.9	
K 不動産業、物品賃貸業	94	75	25.3	70	34.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	176	166	6.0	226	▲22.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	783	807	▲3.0	786	▲0.4	
宿泊業	111	139	▲20.1	133	▲16.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	350	298	17.4	342	2.3	
O 教育、学習支援業	259	201	28.9	198	30.8	
P 医療、福祉	2,796	3,068	▲8.9	2,645	5.7	
Q 複合サービス事業	98	171	▲42.7	101	▲3.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,799	1,767	1.8	1,148	56.7	
S.T 公務、その他	356	324	9.9	282	26.2	
合 計	10,674	11,100	▲3.8	9,501	12.3	
規 模 別	29人以下	7,160	7,155	0.1	6,268	14.2
	30～99人	2,369	2,596	▲8.7	2,156	9.9
	100～299人	895	1,051	▲14.8	780	14.7
	300～499人	119	215	▲44.7	160	▲25.6
	500～999人	96	74	29.7	99	▲3.0
1,000人以上	35	9	288.9	38	▲7.9	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。